

『顧問先の休廃業・解散にかかる税務と手続き Q&A』税務研究会、2017年。

当グループ代表、税理士・公認会計士長谷部光哉と税理士佐藤増彦先生の共著で発刊しました。東京商工リサーチのデータによれば、2016年に休廃業した企業数が2万9583件になり、調査を開始した2000年以降最多になったことが示されています。中小企業の経営者である団塊の世代が70歳代を迎え、資産超過の状況での自主廃業が増加していることが要因と考えられます。税理士として、出口戦略についても適切な助言ができるよう、トピックに基づきわかりやすく解説しております。

*各税理士会館の書籍コーナー、税務研究会のHPでの入手が可能です。

